



令和6年度一般会計 予算の概要



令和6年3月

川 俣 町
財 政 課

目 次

1. 令和6年度予算編成方針	1
2. 当初予算の規模	3
3. 令和6年度一般会計予算の概要	
(1) 予算の全体像	5
(2) 歳入の状況	7
(3) 目的別歳出の状況	12
(4) 性質別歳出の状況	18
(5) 令和6年度主な事業の概要	23
(6) 令和6年度主な新規事業の概要	27
(7) 令和6年度主な復旧・復興事業の概要	29
(8) 令和6年度一般会計性質別歳出予算内訳	31
(9) 令和6年度一般会計節別歳出予算内訳	32
(10) 令和6年度地方債調	33
(11) 引上げ分地方消費税交付金が充てられる経費	34

1. 令和6年度予算編成方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2023加速する新しい資本主義～未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現～」(令和5年6月16日閣議決定)の中で、投資の拡大と経済社会改革の実行におけるまちづくりDXを含むインフラの脱炭素、デジタル化の恩恵が広く実感できるための取組を地方と連携して進めるとしている。

また、少子化対策・こども政策の抜本強化においては、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に取り組むため、児童手当の拡充や地方自治体への支援などについて言及すると同時に、包摂社会の実現において、女性の活躍を始め、人と人が社会とつながり、生きがいや役割を持ちながら暮らせる包摂的な共生社会づくりを推進している。

東日本大震災等からの復興においては、住民の帰還促進と併せ、移住・定住の促進を図るとしている。

県は、令和6年度を、総合計画に掲げる将来の姿の実現に向けた施策を着実に進め、福島県の復興と福島ならではの地方創生を力強く推進していくための重要な年と位置づけ、通常枠においては、物価高騰や労務単価上昇の影響を注視しつつ、きめ細やかな行政サービスの提供に向けた取組及び、頻発・激甚化する自然災害に備えたインフラ施設等の防災力を強化する取組を推進している。

復興枠においては避難地域等復興加速化など8つのプロジェクトの推進を最優先に、これまで実施してきた取組の更なる磨き上げなどにより、具体的な成果の創出につなげるとし、これらの事業を実施するにあたり、健全な財政運営に一層配慮しながら、根拠に基づく政策立案(EBPM)を意識した予算編成を重要視している。

本町においては、第6次川俣町振興計画の初年度である令和5年度の当初予算は9億40,000千円であり、計画を実行していくための基盤づくりの年として、令和5年4月のかわまた認定こども園の開設や、移住定住促進事業における移住者用住宅の整備を実施しながら、中央公民館照明リニューアル事業、火葬場整備事業の計画的な大型事業を着実に実施してきた。

さらには、長期化するコロナ禍や物価・エネルギー価格高騰による影響を受けた町民や町内経済の維持を目的に、商品券発行事業等の緊急的な対応を行ってきたところである。

令和6年度は、第6次川俣町振興計画の2年目として、引き続き前期計画において重点施策として定める子育て支援、移住・定住、活力ある産業、みんなの生きがいづくり、の4つに重点的に取り組むこととする。令和5年度に行った基盤となる取組を評価、検討のうえ磨き上げを行うと同時に、事業個別の実施をもって目標達成とせず、施策間、事業間に相互関係とつながりを創出し、町民のライフステージに合わせた必要な支援や制度の拡充により、活動範囲や交流の範囲が広がり、それらの相乗効果で総合的な町の発展につながるプロセスを町民が実感できる事業に重点的に予算を配分する。

事業構築に際しては、常に人を中心としたシームレスな拠点同士の連携と情報発信に努め、誰も取り残さないための包摂的な共生への取組を共通の考えとしたうえで、利便性と効率性を両立させた行政サービスの構築を、自治体デジタル・トランスフォーメーションを取り入れながら行う。

また、町民の暮らしを守り、安全・安心を提供する各種事業についても、優先的に予算を配分する。行政サービスの最前線である窓口業務において、デジタルを活用し、便利で利用しやすい変革に取り組むことにより、サービスの質の向上につなげる。

頻発化・激甚化する自然災害から町民の生命と暮らしを守るため、老朽化の進む公共インフラの改良・維持補修や地域住民と一体となった防災体制の構築に取り組む。

原子力災害からの復旧・復興においては、震災後継続して取り組んできた仮置場返還工事を完了に向けて加速化するとともに、山木屋地区のコミュニティ再生に向けて、ソフト・ハード両面から取り組む。

最後に、事業を構築する際には、SDGsの概念を取り入れながら、再生可能エネルギー、省エネルギーによるグリーントランスフォーメーションの推進や、環境・資源保護の視点に立ったごみの減量化やペーパーレス等に取り組むものとする。

これらの事業を、人が中心でかつ取り残さない事業として目標達成したうえで、さらに財政運営上効率的に実施するために、課の枠組みにとらわれることなく、組織横断的な視点での連携を徹底する。また、今後も引き続き、厳しい財政状況が想定されることから、国及び県との連携を緊密に図るとともに、あらゆる方策を講じて必要な財源を確保し対処していく。

2. 当初予算の規模

(1) 一般会計

今年度は、前項に示した予算編成方針と令和6年度地方財政対策の概要及び国・県の予算に配慮しながら予算編成を行った。

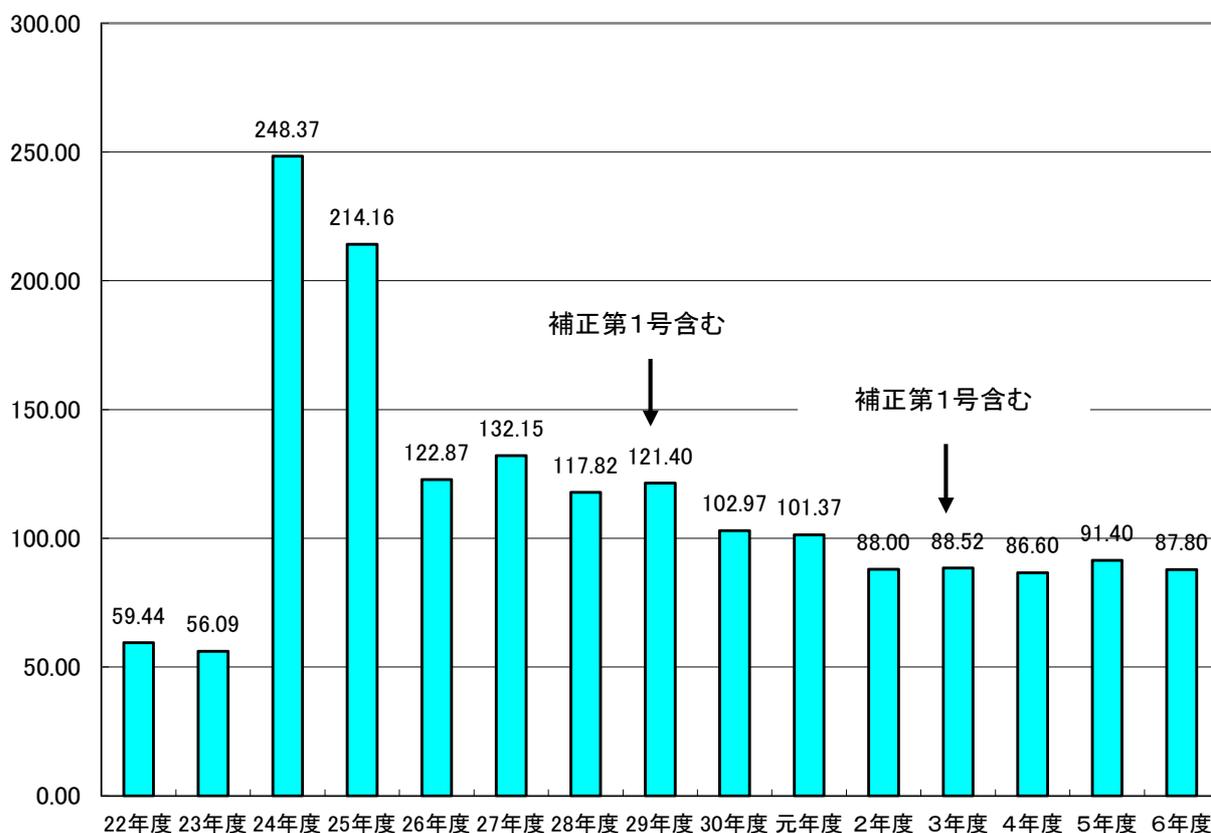
この結果、令和6年度の当初予算は87億80,000千円となり、前年度当初予算額91億40,000千円に比べ、3億60,000千円、率にして3.9%の減となったところである。

令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較		
		(A) - (B)	増減率	令和5年度の 対前年度増減率
千円 8,780,000	千円 9,140,000	千円 ▲ 360,000	% ▲ 3.9	% 5.5

なお、平成22年度以降の一般会計当初予算額の推移は第1図のとおりである。

【第1図】 一般会計当初予算額の推移

(単位：億円)



(2) 特別会計・公営企業会計

(単位：千円)

会計名		令和6年度	令和5年度	増減	増減率(%)
川俣町国民健康保険特別会計 (事業勘定)		1,469,998	1,501,398	▲ 31,400	▲ 2.1
川俣町国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)		15,362	15,362	0	0.0
川俣町介護保険特別会計		2,043,425	2,044,251	▲ 826	▲ 0.0
川俣町後期高齢者医療特別会計		209,344	201,500	7,844	3.9
川俣町奨学資金特別会計		12,848	13,373	▲ 525	▲ 3.9
川俣町工業団地造成事業特別会計		52,455	68,420	▲ 15,965	▲ 23.3
川俣町小島財産区特別会計		13,333	13,284	49	0.4
川俣町飯坂財産区特別会計		21,254	20,812	442	2.1
川俣町大綱木財産区特別会計		844	839	5	0.6
川俣町小綱木財産区特別会計		6,734	4,065	2,669	65.7
川俣町山木屋財産区特別会計		162	154	8	5.2
川俣町水道事業会計 (収益の収支)	歳入	262,969	259,735	3,234	1.2
	歳出	249,516	242,553	6,963	2.9
川俣町水道事業会計 (資本的収支)	歳入	2,359	2,359	0	0.0
	歳出	119,308	174,988	▲ 55,680	▲ 31.8

3. 令和6年度一般会計予算の概要

(1) 予算の全体像

国の令和6年度一般会計予算の規模は、1兆5,717億円となり、11年連続で過去最大を更新した令和5年度予算より1兆8,095億円の減額となった。

「歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算」とし、経済の好循環の起点となる賃上げの実現のため、医療・福祉分野を始めとした現場で働く方々の処遇改善につながる仕組みを構築するとともに、こども政策等において、児童手当の抜本的拡充、高等教育費の負担軽減など経済的支援の強化や幼児教育・保育の質の向上に取り組むとしている。

また、地方創生においては、デジタル田園都市国家構想交付金により、観光や農林水産業の振興等に資する取組を支援するとし、1,000億円を計上している。

県の令和6年度予算の総額は1兆2,381億8,000千円（前年度比7.3%減）となった。総合計画における重点事業である復興・再生の加速及び地方創生の推進へ合計3,591億円を計上したほか、原油価格・物価高騰への対応として、自家消費型太陽光発電設備の普及拡大や中小企業等に対する資金繰り支援等に合計324億円を計上している。

本町の令和4年度決算における財政状況は、財政の健全性を示す指標である経常収支比率が普通交付税及び臨時財政対策債の一般財源の減額により88.6%（前年度81.7%）と6.9ポイント悪化した。また、債務負担行為等を含む実質公債費比率は前年度と同じ4.4%と据え置いてはいるものの、地方債残高そのものは89億円を超え、さらに、認定こども園整備事業や中央公民館耐震補強・施設改修事業等の計画的大型事業に係る公債費の急激な増加が経常的経費を引き上げている状況である。

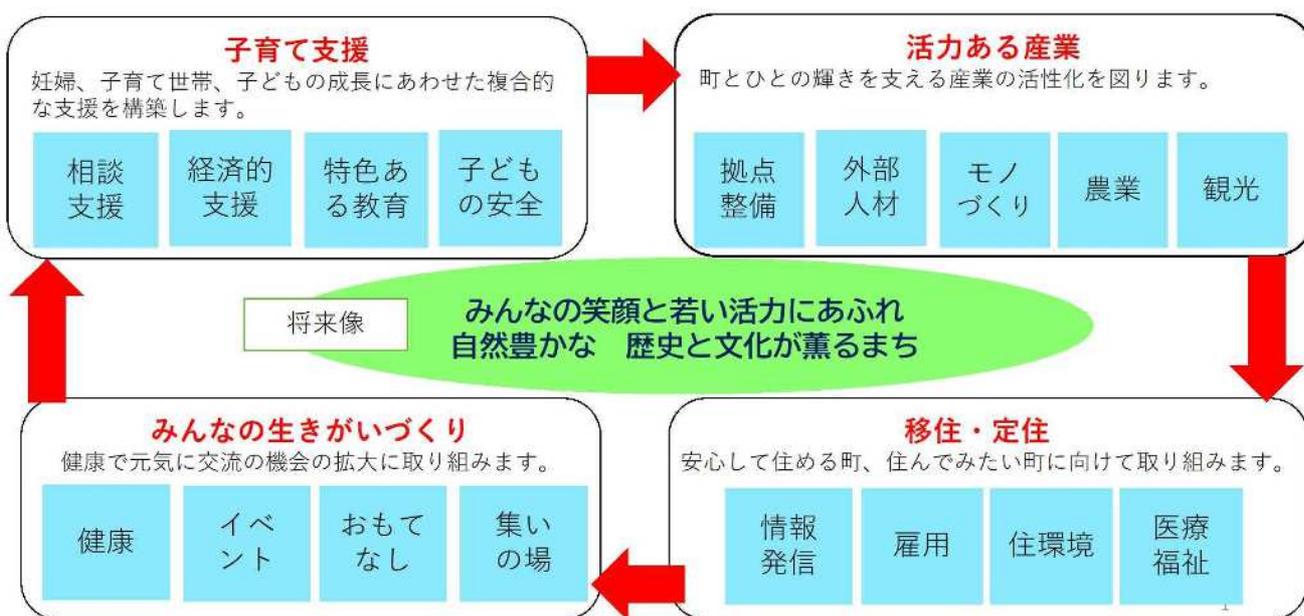
このような中、令和6年度の本町の当初予算額は87億80,000千円（前年度比▲3億60,000千円、3.9%減）となった。減額の主な要因は、除染対策事業5億43,072千円の減や中央公民館照明リニューアル事業3億38,855千円の皆減など事業の進捗によるものであるが、令和6年度当初予算においては、第6次川俣町振興計画の2年目として実行し、町の将来像の実現に向けて成長する予算として、令和5年度に引き続き振興計画に掲げる①子育て支援②移住・定住③活力ある

産業④みんなの生きがいがづくり、の4つの重点施策の達成に向けた事業を中心に予算を配分した。

特に、町振興計画重点施策における第1の目標である子育て支援においては、妊産婦から、子育て世帯、子どもに対する一体的な相談支援体制の構築と、子どもの成長に合わせた経済的支援を含む多方面からの支援の充実のため、かわまた認定こども園利用料完全無償化への取組を始めとした各種事業費を計上した。

次に、活力ある産業を目標とした事業者の活動拠点の整備を中心に、農業、観光等の発展が雇用を創出し移住・定住へとつながり、さらに住環境や医療・福祉など安心・安全で住みやすい町への取組に加え、町民のライフステージに応じた必要な支援や制度を充実させることにより、町民の活動や交流の範囲の広がりにつなげていくように、各施策がそれぞれ展開することにより、ほかの施策に好循環をもたらす町の発展につながるような事業の構築に努める。

【第6次川俣町振興計画における4つの重点施策】



また、町民の暮らしを守り、持続可能な公共サービスの構築として、窓口業務や事務のデジタル化や、公共インフラの維持補修に積極的に予算を配分するとともに、環境にやさしい火葬場（斎場）の供用開始、公共施設のLED化やごみの減量化等、SDGsの概念のもと環境保護や脱炭素に配慮しながら持続可能な行政運営を目指す。

原子力災害からの復興においては、令和6年度は山木屋地区防災拠点施設の整備に予算を計上し、継続的に取り組んでいる山木屋地区のコミュニティ基盤再生の強化を図る。

(2)歳入の状況

歳入予算の内訳をみると、第1表のとおり前年度と比べると、町税は定額減税の実施に伴い大幅減額での計上となったが、減税分については全額、地方特例交付金において補てんされる見込みである。

地方譲与税やその他の交付金は緩やかな増を見込んだが、地方消費税交付金は令和5年度の実績見込みにより21,445千円の減となった。国庫支出金は福島再生加速化交付金対象事業の増額に伴い4億9,867千円の増、あわせて、地方交付税も加速化交付金を補完する財源である震災復興特別交付税の増により総額で1億91,884千円の増となった。

県支出金は除染対策事業の減額を主な要因として5億10,338千円の減となった。

なお、令和6年度においても歳出に対し歳入不足が生じたため、財政調整基金から4億56,236千円を繰り入れ補っている状況である。

【第1表】一般会計歳入予算内訳

(単位：千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1. 町税	1,167,679	13.3	1,203,796	13.2	▲ 36,117	▲ 3.0
2. 地方譲与税	94,141	1.1	89,811	1.0	4,330	4.8
3. 利子割交付金	320	0.0	236	0.0	84	35.6
4. 配当割交付金	4,342	0.1	3,636	0.1	706	19.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,107	0.0	2,373	0.0	734	30.9
6. 法人事業税交付金	26,142	0.3	20,100	0.2	6,042	30.1
7. 地方消費税交付金	317,986	3.6	339,431	3.7	▲ 21,445	▲ 6.3
8. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 環境性能割交付金	5,730	0.1	5,230	0.1	500	9.6
10. 地方特例交付金	34,644	0.4	3,561	0.0	31,083	872.9
11. 地方交付税	3,210,491	36.6	3,018,607	33.0	191,884	6.4
12. 交通安全対策特別交付金	1,266	0.0	1,365	0.0	▲ 99	▲ 7.3
13. 分担金及び負担金	33,873	0.4	34,564	0.4	▲ 691	▲ 2.0
14. 使用料及び手数料	73,225	0.8	69,299	0.7	3,926	5.7
15. 国庫支出金	1,332,640	15.2	922,773	10.1	409,867	44.4
16. 県支出金	960,670	10.9	1,471,008	16.1	▲ 510,338	▲ 34.7
17. 財産収入	17,476	0.2	17,408	0.2	68	0.4
18. 寄附金	50,055	0.6	60,005	0.7	▲ 9,950	▲ 16.6
19. 繰入金	748,714	8.5	924,895	10.1	▲ 176,181	▲ 19.0
20. 繰越金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
21. 諸収入	185,161	2.1	277,026	3.0	▲ 91,865	▲ 33.2
22. 町債	492,337	5.6	654,875	7.2	▲ 162,538	▲ 24.8
歳 入 合 計	8,780,000	100.0	9,140,000	100.0	▲ 360,000	▲ 3.9

歳入のうち、町税から交通安全対策特別交付金までを合計した一般財源は、48億65,849千円となり、前年度の46億88,147千円と比べて1億77,702千円、3.8%の増となった。

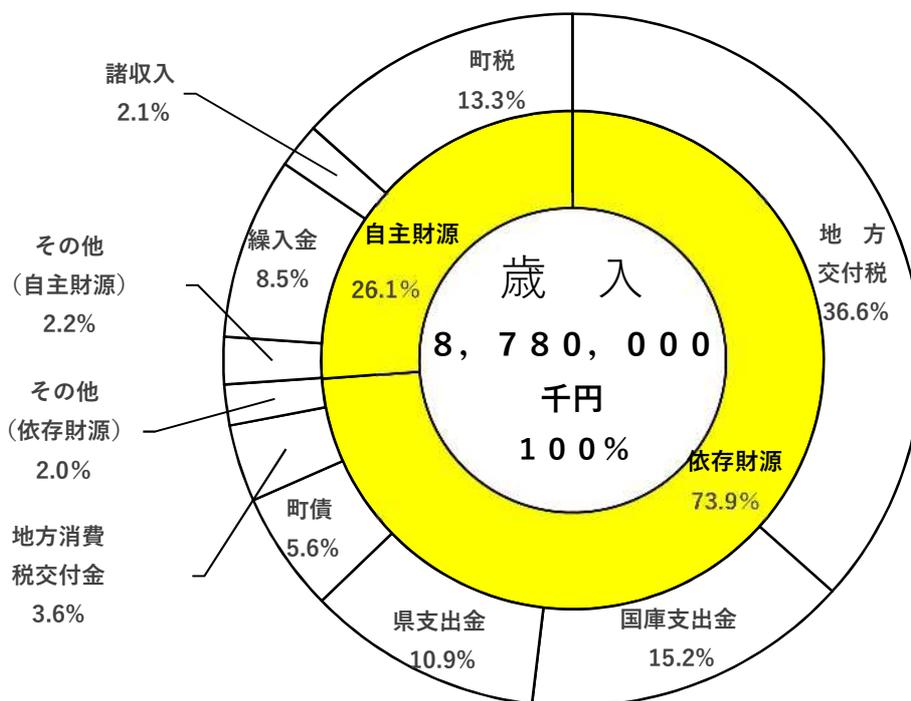
歳入総額に占める一般財源の割合は55.4%で、前年度51.3%より4.1ポイントの増となった。

次に、歳入予算における自主財源と依存財源の構成比は第2図のとおりである。

自主財源の総額は22億96,183千円（前年度26億6,993千円）、3億10,810千円、11.9%の減となった。自主財源の歳入総額に占める構成比は26.1%で前年度の28.5%を2.4ポイント下回った。

依存財源は、64億83,817千円で前年度65億33,007千円と比較すると49,190千円の減額となっており、構成比では73.9%で前年度71.5%を2.4ポイント上回った。

【第2図】 一般会計歳入予算の構成比



町 税

税目別の町税の予算は第2表のとおりであり、町税全体の36.8%を占める町民税は、個人・法人ともに収益減の影響による微減を見込んだことに加え、令和6年度特有の要因として、町民税（個人）の定額減税による減収を見込み、前年度比▲56,193千円、11.6%の減となったところである。

固定資産税は、家屋における新築家屋の増等及び償却資産における設備投資の増を見込み、前年度比18,329千円、3.2%の増とした。

町民税、固定資産税の2税目合計は10億23,143千円（前年度比3.6%減）となり、構成比は町税全体の87.6%で前年度と比べ0.5ポイント減少した。

軽自動車税は、環境性能割及び種別割において、台数減を見込み▲1,263千円（前年度比2.4%減）の52,260千円とし、町たばこ税は税率の上昇により、前年度に比べ3,010千円、3.4%の増額としたところである。

町税全体の対前年度比は3.0%の減となっている。また、自主財源に占める町税の割合は50.9%となり、他の自主財源の減額に伴い前年度より4.7ポイント増加した。

【第2表】町税の内訳

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)	
町 税	町民税	430,086	36.8	486,279	40.4	▲ 56,193	▲ 11.6
	個人	380,245	32.5	435,139	36.2	▲ 54,894	▲ 12.6
	法人	49,841	4.3	51,140	4.2	▲ 1,299	▲ 2.5
	固定資産税	593,057	50.8	574,728	47.7	18,329	3.2
	固定資産税	590,355	50.6	571,893	47.5	18,462	3.2
	交付金	2,702	0.2	2,835	0.2	▲ 133	▲ 4.7
	軽自動車税	52,260	4.5	53,523	4.5	▲ 1,263	▲ 2.4
町たばこ税	92,276	7.9	89,266	7.4	3,010	3.4	
計	1,167,679	100.0	1,203,796	100.0	▲ 36,117	▲ 3.0	

地方譲与税等各種交付金

地方譲与税は、自動車重量譲与税の前年度実績見込み増による影響で譲与税全体では94,141千円（前年度比4,330千円、4.8%増）となった。

地方消費税交付金は、前年度実績見込み減により3億17,986千円（前年度比▲21,445千円、6.3%減）としたところである。

また、地方特例交付金については、定額減税の実施による町民税（個人）の減収分を、定額減税減収補てん特例交付金により補てんすることによる29,970千円の皆増で総額では34,644千円（前年度比31,083千円、872.9%増）の大幅増となった。

地方交付税

普通交付税は、基準財政需要額算定において、地方債の算定期間完了による公債費の減及び令和5年度交付税検査による錯誤額の減額を見込み、前年度当初予算額に対し39,878千円減の25億55,963千円を計上している。

また、特別交付税は、不採算地区病院に係る補助金及び地域おこし協力隊の人員増に伴う交付額の増を見込み、前年度比48,175千円増の3億30,000千円を計上した。

震災復興特別交付税は、福島再生加速化交付金対象事業の増により前年度から1億83,587千円増の3億24,528千円を計上した。

分担金及び負担金、使用料及び手数料

分担金及び負担金は33,873千円で、▲691千円、2.0%の減となった。これは、養護老人ホームの入所者数の減による被措置者負担金の減額によるものである。使用料及び手数料については、建て替え後の火葬場（斎場）の供用開始に伴う使用料の改正に伴う増額2,121千円や町営住宅使用料の増額により全体では、前年度比3,926千円、5.7%の増となった。

国庫支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金▲43,807千円、中央公民館照明リニューアル事業終了による社会資本整備総合交付金▲36,500千円に対し、福島再生加速化交付金の4億91,404千円の増により全体で

は13億32,640千円で、前年度と比較し4億9,867千円、44.4%の大幅増となった。

県支出金

県支出金は、9億60,670千円となり、前年度と比較し▲5億10,338千円、34.7%の大幅な減額となった。これは、ふくしま森林再生事業補助金22,780千円、重層的支援体制整備事業交付金14,126千円の増に対し、除染対策事業の仮置場返還工事の進捗による県交付金▲5億43,072千円によるものである。

繰入金

繰入金は7億48,714千円で、前年度と比較し▲1億76,181千円、19.0%の減となった。これは、火葬場整備基金繰入金▲1億54,848千円、帰還・移住等環境整備交付金基金繰入金▲41,161千円のいずれも事業進捗によるものである。

なお、財政調整基金繰入金は普通交付税の減額や重点事業実施による一般財源の不足分を繰り入れ、前年度比20,717千円増の4億56,236千円を計上した。

諸収入

諸収入は1億85,161千円で前年度と比較して▲91,865千円、33.2%の大幅減となった。これは、情報システム標準化・共通化事業補助金40,920千円を新規計上している一方、令和5年度に中央公民館照明リニューアル事業の財源として充当した、みらいを創る市町村等支援助成金1億33,791千円の皆減によるものである。

町債

町債総額では4億92,337千円、前年度と比較して▲1億62,538千円、24.8%の減となった。これは、中央公民館照明リニューアル事業の終了により1億36,500千円の皆減となったことによるものである。

また、臨時財政対策債は令和6年度においては、基準財政需要額からの振替額の減により、前年度比▲21,538千円、66.5%減の10,837千円を見込んでいる。

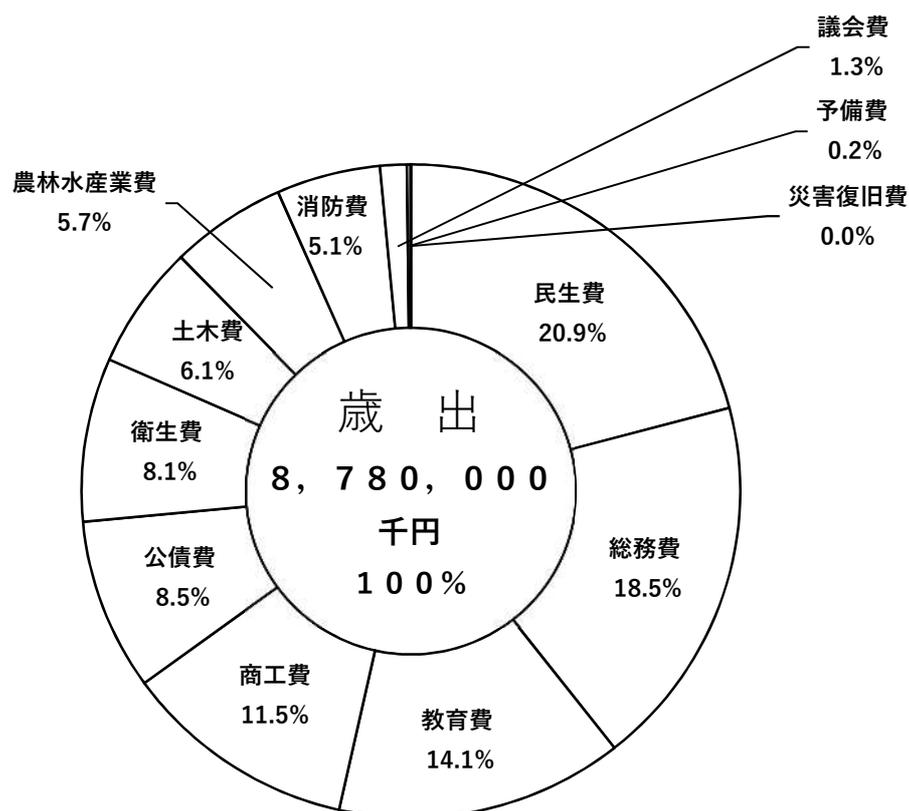
(3) 目的別歳出の状況

歳出予算の内訳を目的別に見ると第3図及び第3表のとおり、民生費が18億34,249千円で最も大きい予算額となっており、前年度に比べて1億25,424千円、7.3%増となった。次いで総務費が16億21,605千円で、前年度に比べて▲4億40,682千円、21.4%の減となった。

3番目に予算規模が大きい教育費は、12億31,574千円、前年度比▲2億91,581千円、19.1%の減となった。

次いで商工費10億13,068千円となり、前年度に比べ4億87,324千円、92.7%の増、公債費が7億44,271千円、前年度に比べ10,394千円、1.4%の増、衛生費は7億12,668千円、前年度に比べ▲2億81,087千円、28.3%の減、以降、土木費5億37,752千円、農林水産業費5億3,802千円、消防費4億51,106千円、議会費1億9,900千円、災害復旧費5千円と予算額の大きい順となったところである。

【第3図】 一般会計歳出予算の構成比（目的別）



【第3表】一般会計歳出予算内訳（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率(%)
1. 議会費	109,900	1.3	102,790	1.1	7,110	6.9
2. 総務費	1,621,605	18.5	2,062,287	22.6	▲ 440,682	▲ 21.4
3. 民生費	1,834,249	20.9	1,708,825	18.7	125,424	7.3
4. 衛生費	712,668	8.1	993,755	10.9	▲ 281,087	▲ 28.3
5. 農林水産業費	503,802	5.7	455,085	5.0	48,717	10.7
6. 商工費	1,013,068	11.5	525,744	5.7	487,324	92.7
7. 土木費	537,752	6.1	538,388	5.9	▲ 636	▲ 0.1
8. 消防費	451,106	5.1	464,089	5.1	▲ 12,983	▲ 2.8
9. 教育費	1,231,574	14.1	1,523,155	16.7	▲ 291,581	▲ 19.1
10. 災害復旧費	5	0.0	12,005	0.1	▲ 12,000	▲ 100.0
11. 公債費	744,271	8.5	733,877	8.0	10,394	1.4
12. 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	8,780,000	100.0	9,140,000	100.0	▲ 360,000	▲ 3.9

議会費

議会費は1億9,900千円で、前年度と比較して7,110千円、6.9%の増となったところである。主な増額要因は、議員の報酬条例改正に伴う増額によるものである。

総務費

総務費は16億21,605千円で、前年度と比較して▲4億40,682千円、21.4%の減となった。減額の主な要因は、除染対策事業費5億43,072千円の減である。山木屋地区の災害時における支援体制の強化のため、令和6年度は山木屋地区防災拠点施設の整備に係る設計委託料ほか79,376千円を計上した。

地域魅力向上・発信事業においては、これまで継続的に行ってきた里山の観光資源化のためのツアーや情報発信に38,962千円を計上した。

また、デジタルを活用した行政サービスの質の向上への取組として、町民サービスの最前線である窓口業務においてキャッシュレスを導入するため5,340千円、令和8年度からの基幹系情報システム標準化への準備経費40,920千円をそれぞれ新規に計上すると同時に財政管理費においては、財務伝票のデジタル化及び電子決裁の導入への取組として852千円を計上し、将来的な財務事務の効率化及びペーパーレス化を図る。

民生費

民生費は、18億34,249千円で、前年度と比較して1億25,424千円、7.3%の増となった。

県内でも有数の本格移行となる重層的支援体制整備事業に39,813千円を計上し、福祉・医療分野の連携による参加支援、多機関協働、アウトリーチなどを展開し、切れ目のない支援体制を構築する。あわせて、地域医療確保対策事業補助金を前年度比35,000千円増の85,000千円を計上し、公的病院である済生会川俣病院の運営基盤安定や医療職員維持に対する補助を拡充する。

また、児童福祉費においては、児童手当支給事業費1億23,005千円を計上し、国の法改正により、多子世帯への手当の増額及び高校生世代の手当の拡充を行う。ファミリーサポートセンター支援事業においては、令和5年度において出生時に40時間分の利用券の交付を開始したところであるが、令和6年度はさらに未就学児の利用料の半額助成を行い、事業の周知と利便性の向上に努める。

放課後児童保育事業であるわいわいクラブ事業費においては、旧すみよし保育園への移設に伴い、小学校との動線や施設の面積の改善により、利用者の増を見込み、スタッフ体制を強化し前年度比8,561千円増の26,313千円を計上した。

衛生費

衛生費は、7億12,668千円で、前年度と比較して▲2億81,087千円、28.3%の大幅な減額となった。

減額の要因としては、火葬場整備事業の進捗による▲2億74,848千円によるものである。火葬場整備事業においては、令和6年度中の全面供用開始を目指して進めると同時に、令和6年度予算においては既存火葬場の解体及び解体後の敷地整備等も含め1億86,161千円を計上した。

また、町の取り組むべき大きな課題であるゴミの減量化へ向けた新たな対策の一つとして資源回収報償金1,125千円を計上し、ごみの集団回収・資源化に取り組む団体へ助成金を交付する。

母子保健費においては、法改正により新設されるこども家庭センター事業費10,648千円を新たに計上し、すべての妊産婦、子育て世帯、子ども本人に対して一体的な相談支援等を行うトータルサポート体制を構築するとともに、妊産婦タクシー助成、出産・子育て応援交付金などを継続して実施する。

農林水産業費

農林水産業費は、5億3,802千円で、前年度と比較して48,717千円、10.7%の増となった。増額の主な要因としては、原発事故後停滞している森林整備を図るふくしま森林再生事業30,112千円の増額等によるものである。あわせて、町の里山散策の環境整備のため、花塚山東屋整備事業10,887千円を新規に計上し、測量設計等を実施する。

また、持続可能な農業を支えるため、担い手育成総合支援事業費6,894千円による新規就農者の支援や農業体験交流事業費5,660千円により、町の農産物の首都圏等の魅力的な会場でのイベントを活用したPRを行うとともに、新規事業である土壌分析診断事業費において503千円を計上し、農地の土壌分析を行う際の経費の一部を助成する。

商工費

商工費は、10億13,068千円で、前年度と比較して4億87,324千円、92.7%の増となった。増額の主な要因は、外部からの移住・事業化による雇用創出と町内事業者の活動拠点として整備する貸事業所整備事業5億14,142千円の新規計上によるものである。

また、令和6年度においては、町出身者や町にゆかりのある方に委嘱を行っているふるさと大使と連携した研修会の開催や事業への助言、リサーチ支援等に係る経費として1,557千円を新たに計上した。

また、移住・定住施策においては、移住者向け住宅の整備37,191千円や町内企業と連携した移住求人確保事業13,759千円を計上した。

土木費

土木費は、5億37,752千円で、前年度と比較して▲636千円、0.1%の減となった。令和6年度は町道の改良では、新規事業の町道塚田・学校前線を含む合計7路線の改良に係る経費として1億73,780千円を計上した。

また、町内の住環境向上として、町営住宅（小綱木団地）の外壁や水回りの改修等62,530千円を計上するとともに、空家等除却事業補助金5,000千円を新たに計上し、住宅に供する空家を解体した際の経費の一部を助成することにより、危険性のある空家の除却の促進を図るものである。

消防費

消防費は、4億51,106千円で、前年度と比較して▲12,983千円、2.8%の減となった。これは、消防施設整備事業費における用地購入費▲80,640千円に対して、第6分団（小島）1部1班屯所整備工事費62,307千円の増額によるものである。

令和6年度においては、県北地方防災訓練の開催475千円、自主防災組織の強化・支援2,500千円などを新規に計上し、地域や広域などを意識したソフト面での防災力の強化を図る。

教育費

教育費は12億31,574千円で、前年度と比較して▲2億91,581千円、19.1%の減となった。減額の要因としては、中央公民館照明リニューアル事業3億38,855千円の事業終了に伴う皆減によるものである。

町振興計画における重点施策である子育て支援において令和6年度は、かわまた認定こども園における利用料の完全無償化15,000千円を始め、土曜学習プランの旧すみよし保育園での実施510千円、英検受験の支援の拡充1,123千円、デジタルを活用した安心・安全な登下校（子ども見守りサービス）1,496千円など、保護者の経済面での負担軽減から、特色ある教育、登下校から放課後まで複合的多面的かつ切れ目のない支援を構築する。

また、川俣高校の魅力向上の支援として、新たに10,059千円を計上し、地域みらい留学を活用した県外募集に向けた取組に着手するものである。

社会教育分野においては、中央公民館ホールの照明リニューアル記念事業として2,611千円を計上しジャズコンサート等を開催する。

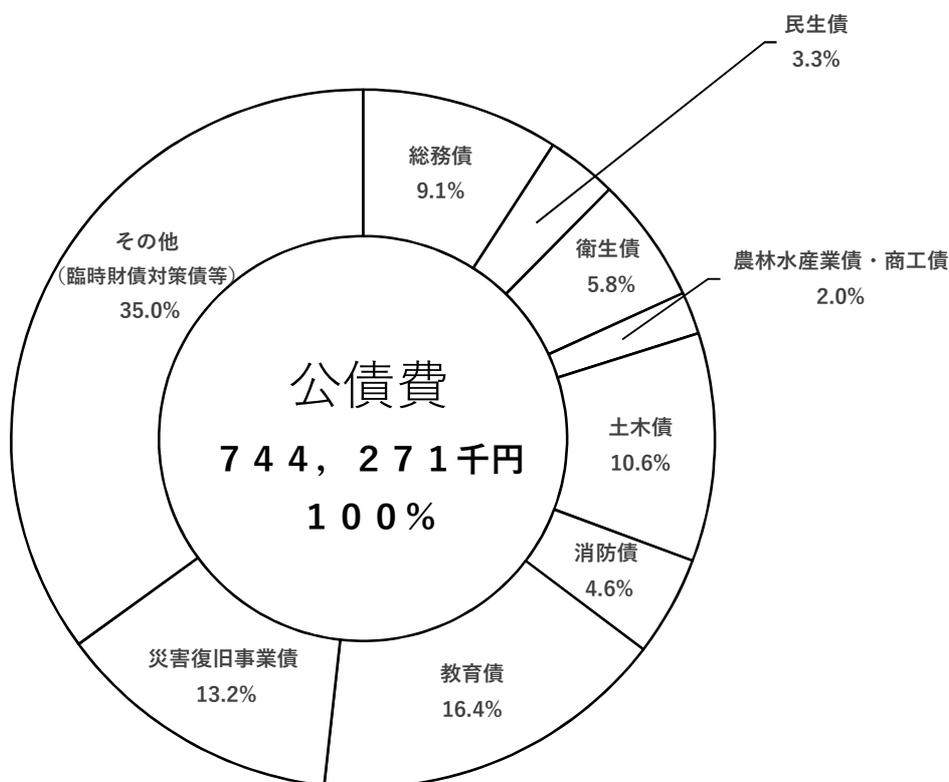
保健体育分野においては、令和5年度において川俣町健康づくり大運動会に替わる健康イベントとして実施した町民ウォーキング大会に係る経費1,500千円を継続して計上した。

施設整備においては、川俣町体育館照明LED化工事最終年として30,811千円を計上し、事務室や会議室の改修工事を実施するほか、サブアリーナ空調設置工事22,550千円を計上し、多くの方が集まる場の暑さ対策を行うと同時に、川俣町合宿所において町ゆかりの料理人による料理講習会を開催し、今後の魅力ある食事の提供に向けた取組として508千円を計上した。

公債費

公債費は、7億44,271千円で、前年度比10,394千円、1.4%の増となった。これは、平成30年度に借り入れたデジタル防災行政無線事業及び令和2、3年度に借り入れた小学校再編事業に係る町債の元金償還開始、並びに令和5年度に借り入れた火葬場整備に係る過疎対策事業債を据え置きなしで元金償還を開始することによる増額である。なお、公債費の内訳は第4図のとおりである。

【第4図】公債費の状況（目的別）



(4) 性質別歳出の状況

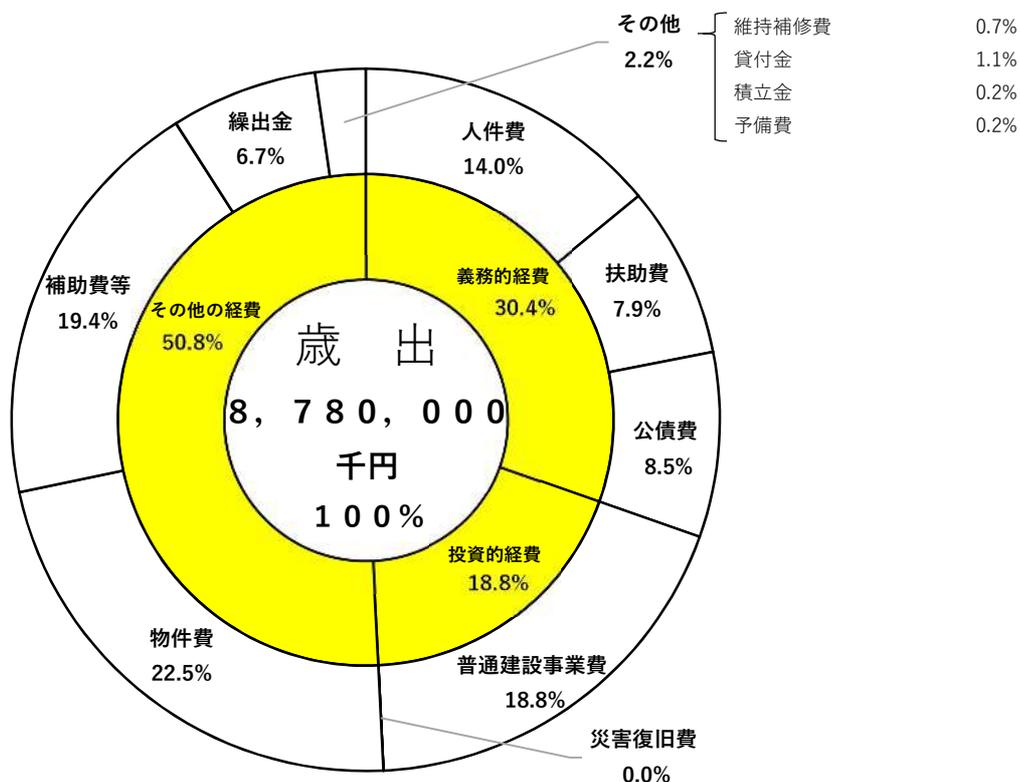
歳出予算を性質別に分類すると第5図及び第4表のとおり、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、議員報酬や職員給与等の人件費のほか、児童手当、自立支援事業等の扶助費及び町債の元利償還のための公債費からなっており、総額で26億63,871千円（構成比30.4%）となっている。このうち人件費は12億26,477千円（構成比14.0%）となり、前年度比23,734千円、2.0%の増となった。

扶助費は、児童手当の支給年齢等の拡大や自立支援給付費の利用実績増の見込みにより57,317千円、9.0%の増となった。

その他の経費のうち、物件費においては、老朽施設の解体経費等の増額により49,673千円、2.6%の増となっている。

【第5図】一般会計歳出予算の構成比（性質別）



【第4表】一般会計歳出予算内訳（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率(%)
義務的経費	2,663,871	30.4	2,572,426	28.2	91,445	3.6
人件費	1,226,477	14.0	1,202,743	13.2	23,734	2.0
扶助費	693,123	7.9	635,806	7.0	57,317	9.0
公債費	744,271	8.5	733,877	8.0	10,394	1.4
投資的経費	1,652,461	18.8	2,159,868	23.6	▲ 507,407	▲ 23.5
普通建設事業費	1,652,456	18.8	2,147,863	23.5	▲ 495,407	▲ 23.1
災害復旧事業費	5	0.0	12,005	0.1	▲ 12,000	▲ 100.0
その他の経費	4,463,668	50.8	4,407,706	48.2	55,962	1.3
物件費	1,971,239	22.5	1,921,566	21.0	49,673	2.6
補助費等	1,697,765	19.4	1,699,773	18.6	▲ 2,008	▲ 0.1
繰出金	592,454	6.7	591,484	6.5	970	0.2
維持補修費	61,582	0.7	54,257	0.6	7,325	13.5
貸付金	100,000	1.1	100,000	1.1	0	0.0
積立金	20,628	0.2	20,626	0.2	2	0.0
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	8,780,000	100.0	9,140,000	100.0	▲ 360,000	▲ 3.9

投資的経費のうち、普通建設事業費については、仮置場返還工事の事業進捗や中央公民館照明リニューアル事業の終了により、前年度比で▲4億95,407千円、23.1%の減となった。

【第5表】一般会計歳出予算のうち投資的経費の内訳

（単位：千円）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率(%)	
投資的経費	普通建設事業費	1,652,456	100.0	2,147,863	99.4	▲ 495,407	▲ 23.1
	補助事業費	1,146,838	69.4	1,314,101	60.8	▲ 167,263	▲ 12.7
	単独事業費	488,368	29.6	817,074	37.8	▲ 328,706	▲ 40.2
	県営事業費	17,250	1.0	16,688	0.8	562	3.4
	災害復旧事業費	5	0.0	12,005	0.6	▲ 12,000	▲ 100.0
計	1,652,461	100.0	2,159,868	100.0	▲ 507,407	▲ 23.5	

その他の経費の内訳は、物件費19億71,239千円（構成比22.5%）、補助費等16億97,765千円（構成比19.4%）、繰出金5億92,454千円（構成比6.7%）、維持補修費61,582千円（構成比0.7%）、貸付金1億円（構成比1.1%）、積立金20,628千円（構成比0.2%）などとなっており、総額44億63,668千円（構成比50.8%）は、前年度と比較して55,962千円、1.3%の増となった。

人件費

人件費は、議員報酬、委員等報酬、職員給料（会計年度任用職員含む）等の経費となるが、福島県人事委員会勧告による人件費引上げ及び会計年度任用職員の勤勉手当算定開始により、前年度と比較し23,734千円、2.0%の増となった。

扶助費

扶助費は、法改正による児童手当の高校修了前児童手当11,130千円の皆増に加え、自立支援給付費において、事業所や利用者の増加等の理由により利用実績が年々増加の傾向にあり、令和6年度においても3億73,353千円と前年度比43,398千円の大幅増となった。

これらの増額を受け、扶助費全体では57,317千円、9.0%の増となった。

公債費

公債費は、前年度と比較して10,394千円の増となった。これは、デジタル防災行政無線事業や小学校再編事業に係る町債の元金償還の開始、令和5年度借入債の据え置きなしでの元金償還開始によるものである。

普通建設事業費

普通建設事業費は、地域住民の福祉の向上や生活の安全確保を図るための社会資本整備に係る費用である。面積が縦に広く、川や橋が多く、中山間部に集落が点在している本町の地理的要因により、道路等の公共インフラの継続した整備が非常に重要であると同時に、老朽化する公共施設の更新や教育施設の統廃合に対しても計画的に予算配分しているところである。

令和6年度は、新規路線である町道塚田・学校前線を含む町道7路線に対して合計1億68,940千円の普通建設事業費を計上した。また、花塚山東屋整備工事に係

る測量設計費10,887千円を計上し、町の豊かな自然を活かした里山を楽しむための環境整備を行う。

社会体育施設については、計画的に進めてきた川俣町体育館の照明LED化工事の最終である第4期目として30,811千円を計上し事務室や会議室等を実施するとともに、多くの方が利用する体育施設の暑さ対策として22,550千円を計上しサブアリーナに空調設備を設置する。

物件費

物件費は、旅費、交際費、需用費、役務費（保険料除く）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費の細かな内部的経費の積み上げであり、網羅する範囲は広く、事業の目的の達成のために無駄のない効率的な予算配分が重要である。

令和6年度においては、事業の完了や縮小による物件費の減が除染対策事業費▲51,729千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業▲44,249千円、デジタル田園都市国家構想交付金を活用したデジタルサイネージ等の事業▲37,953千円などとなった一方で、使用されなくなった公共施設の解体費用に前年度比81,453千円増の総額1億79,683千円、移住・定住促進事業（福島再生加速化交付金）における相談窓口や移住求人の募集などに係る事業に前年度比19,361千円増の82,695千円、情報システム標準化関連委託料40,920千円を新規に計上し、物件費総額では前年度比49,673千円増の19億71,239千円（構成比22.5%）を計上した。

補助費等

その他の経費のうち補助費等は、報償費、役務費（保険料に限る）、負担金、補助及び交付金等で、一部事務組合等への負担金のほか、補助・交付金などその支出の根拠、目的、交付対象等は多種多様である。

補助費等の約25%を占めるのは、ごみ処理、し尿処理、消防など、町民の暮らしを守るうえで重要な一部事務組合への負担金で、伊達地方衛生処理組合、伊達地方消防組合などに対し4億29,693千円を計上している。

また、商品券発行事業補助金61,655千円の皆減により補助費等全体では▲2,008千円、0.1%の減となったが、令和6年度においては、町民生活の様々な場面において生活のしやすさの向上を図るための新しい補助・助成事業として、かわまた認定こども園利用料保護者助成金15,000千円、空家等除却事業補助金5,0

00千円、資源回収報奨金1,125千円、地域猫不妊去勢手術費補助金300千円等の各種補助事業を新設し、かつ、地域医療確保対策事業補助金35,000千円を増額した。

繰出金

繰出金は、川俣町水道事業会計、工業団地造成事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計に対するもので、総額5億92,454千円（前年度比970千円、0.2%増）の微増となった。これは、工業団地造成事業特別会計に対する繰出金▲26,370千円に対し、介護保険特別会計繰出金が、令和6年度より低所得者保険料軽減負担金を繰り出すことにより16,157千円の増、国民健康保険特別会計において、18歳以下の子どもの均等割減免を開始するためのシステム改修費などを含む5,369千円の増等によるものである。

維持補修費

公共インフラの維持のために支出する経費であり、各町有施設等の維持修繕費を計上している。

令和6年度は、61,582千円（前年度比7,325千円、13.5%の増）を計上した。主な内容としては、林道施設維持管理委託料が前年度比1,139千円増の4,471千円、中央公園内の樹木・芝管理委託料4,187千円増の5,500千円などである。維持補修費については、建物の老朽化等により常に状態が変動していることから、今後も修繕箇所等が生じた際には、補正予算等により随時修繕等を実施するものである。

貸付金

貸付金は、前年度と同額の1億円を計上した。これは、中小企業経営合理化資金預託金として町内金融機関へ原資預託を行うものである。

(5) 令和6年度主な事業の概要

新規事業計 779,838 千円

継続事業計 2,424,075 千円

主管課	事業名等	新規 継続	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	町長選挙費	新規	14,619					14,619	任期満了に伴う町長選挙に係る経費
	消防施設整備事業費	継続	74,168			70,900		3,268	消防屯所整備1か所(小島)、消防積載車購入、火の見櫓の解体等
	災害対策費	継続	5,775		1,350			4,425	県北地方防災訓練の開催、防災士育成、自主防災組織への補助等
	小計		94,562		1,350	70,900		22,312	
財政課	町有施設等管理費	継続	24,209				21,610	2,599	旧飯坂小学校プール解体工事等
	旧学校施設等利活用実証事業費	継続	1,950					1,950	廃校等利活用に係る実証事業委託料等
	小計		26,159				21,610	4,549	
政策推進課	振興計画推進事業費	新規	687					687	振興計画審議会、山木屋復興に係る懇談会の開催
	地域魅力向上・発信事業	継続	45,400	22,672				22,728	里山ツーリズム事業、サイクルロゲイニング大会の開催
	情報システム標準化への対応	継続	40,920				40,920		住民情報システム等の基幹系システム標準化対応費
	電子マネー還元事業費	継続	9,190					9,190	電子マネーを活用した地域経済の活性化を図る
	モノづくり活性化事業費	継続	3,850				500	3,350	町内モノづくり企業の活性化を目的とした事業の企画・実施
	工業団地造成事業特別会計繰出金	継続	28,512					28,512	特別会計繰出金
	移住・定住促進事業(福島再生加速化交付金)	継続	152,232	116,604			1,800	33,828	ワンストップ窓口の設置や認知度向上のための情報発信など
	貸事業所整備事業(福島再生加速化交付金)	新規	514,142	385,607				128,535	事業者の活動拠点となる施設の整備
	地域おこし協力隊設置事業費	継続	56,042					56,042	地域の活性化や町の魅力発信のため、地域おこし協力隊の受け入れ
	空き家対策総合支援事業	新規	3,240		1,620			1,620	移住者・二地域居住者、新婚・子育て世代に対する空家改修補助等
小計		854,215	524,883	1,620		43,220	284,492		
町民税務課	井戸掘削事業補助金	継続	10,000					10,000	安全な飲料水確保のため、新設を含めた井戸掘削経費への補助
	SDGs連携事業(ごみ減量化、浄化槽、太陽光、蓄電池)	継続	36,811	8,531	6,092			22,188	ごみ減量化、浄化槽、太陽光、蓄電池設置に対し補助金を交付
	地域猫活動支援事業費	新規	300					300	地域猫への不妊去勢手術に対する補助

主管課	事業名等	新規 継続	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
町 民 税務課	火葬場施設運営費	継続	16,425				3,321	13,104	火葬場運営、維持管理費、オンライン予約サービスの構築等
	火葬場整備事業費	継続	186,161			30,000	156,161		既存建屋解体、敷地造成、備品購入など
	小 計		249,697	8,531	6,092	30,000	159,482	45,592	
農 林 振興課	農業体験交流事業費	継続	5,660	2,330				3,330	江東区民まつりや銀座等でのイベント開催及び町農産物のPR
	営農再開支援事業費	継続	145,514		145,514				営農再開支援事業補助金ほか
	地域おこし協力隊設置事業費	継続	20,784					20,784	農業等の分野における地域おこし協力隊の受け入れと活用
	土壌分析診断事業費	新規	503					503	農地の土壌分析に係る経費の一部助成
	担い手育成総合支援事業費	継続	6,894		6,750			144	新規就農者への支援金の交付など
	林業施設維持管理費	継続	10,862			6,000		4,862	林道大栗線の舗装工事費等
	花塚山東屋整備事業	新規	10,887			10,800		87	花塚山3号休憩所等の測量設計業務
	小 計		201,104	2,330	152,264	16,800		29,710	
建 設 水道課	町道改良工事(7路線)	継続	173,780	51,360		122,300		120	町道芦沼田線、新中町・中道線など7路線
	河川維持補修事業費	継続	19,140			14,500		4,640	災害防止と正常機能維持を目的とした河川工事費等
	空家等除却事業補助金	新規	5,000					5,000	住宅に供する空家を解体した場合の費用の一部助成
	公園施設維持管理費	継続	10,541				2,471	8,070	中央公園維持管理、除草・樹木剪定作業等
	公営住宅の長寿命化	継続	62,530	27,818		28,200	6,512		小綱木団地の屋根・外壁、水回り等の改修
	小 計		270,991	79,178		165,000	8,983	17,830	
原子力 災 害 対策課	住民支援事業費	継続	11,328	2,640			2,860	5,828	情報発信業務委託料、山木屋コミュニティイベント、映像記録ほか
	除染対策事業費	継続	294,028		294,028				仮置場の管理、原状回復・返還工事(2か所)
	モニタリング事業費	継続	45,644	44,225	1,320			99	地区検査所6箇所での自家用農産物・井戸水等のモニタリング等
	福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	継続	47,904	47,904					山木屋地区の町道、林道の除草
	山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	継続	36,720	2,000			10,199	24,521	施設運営管理業務、イベント運営委託、ワークショップ開催ほか

主管課	事業名等	新規 継続	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
原子力 災害 対策課	山木屋地区防災施設整備事業費	新規	79,376	59,532				19,844	山木屋地区防災拠点施設の整備に係る測量設計委託
	小計		515,000	156,301	295,348		13,059	50,292	
保 健 福祉課	地域福祉計画の策定	新規	6,280					6,280	第2期地域福祉計画の策定
	地域医療確保対策事業費	拡充	85,000					85,000	済生会川俣病院への医療体制確立事業補助金の拡充
	重層的支援体制整備事業	新規	39,813	16,835	7,549		7,140	8,289	R6より本格的に移行して実施
	中核機関設置事業費	新規	2,815					2,815	成年後見制度の普及のための中核機関の設置
	介護支援タクシー利用助成事業	継続	6,905					6,905	要介護認定者及び介護者のタクシー利用を助成
	自立支援給付事業費	継続	378,220	186,676	93,338			98,206	障がい者の心身の状態やニーズに合わせたサービスの提供
	国民健康保険税の子どもの均等割減免	新規	1,980					1,980	18歳以下の国保被保険者の保険料均等割減免のためのシステム改修
	重症化予防保健指導事業	拡充	682					682	戸別訪問による栄養指導を追加し拡充して実施
	里山健康教室の開催	新規	296		222			74	里山登山や里山での健康教室を実施
	健康かわまた21の策定	新規	5,982					5,982	5年ごとに策定
	こども家庭センターの新設	新規	10,648	2,666	754			7,228	妊産婦タクシー助成など、相談支援から一体的に実施
	小計		538,621	206,177	101,863		7,140	223,441	
学 校 教育課	川俣高校の魅力向上の推進	新規	10,059					10,059	地域みらい留学を活用した県外募集へ向けた取り組みの開始
	基礎学力の向上	拡充	1,400				1,000	400	土曜学習プランを旧すみよし保育園で実施
	小中学生の英語学習の支援	拡充	1,123				241	882	英検受験料の支援を小学5年生から中学3年生までに拡充
	スクールバス運行費	継続	69,127				12,000	57,127	スクールバス13台の運行
	中学校英語デジタル教材の導入	新規	684					684	TerraTalkの導入
	中学校施設維持管理費	継続	13,862			4,600		9,262	川俣中学校のトイレ洋式化実施設計費等(西棟)
	コンピュータ教育費(小・中学校)	継続	32,875				2,675	30,200	小中学生のICTの基礎を身に付けさせるための環境を整備
給食費負担金	継続	38,766					38,766	小中学校の学校給食費を無償化	

主管課	事業名等	新規 継続	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
学 校 教育課	小 計		167,896			4,600	15,916	147,380	
子育て 支援課	こども家庭センターの新設	新規	245	50	16			179	妊婦、子育て世帯、子ども本人に対しての一体的な相談支援体制
	出産祝金の支給	継続	7,000					7,000	第1子100,000円、第2子200,000円、第3子以降300,000円を支給
	ファミリーサポートセンター支援事業	拡充	2,803	574	574			1,655	R6より未就学児の利用料の半額を助成
	児童手当の改正	拡充	123,005	84,604	19,268			19,133	多子世帯、高校生世代への児童手当の拡充
	わいわいクラブ事業費	拡充	26,313	1,461	1,461	14,000	6,391	3,000	旧すみよし保育園へ移設し、スタッフ体制を充実
	放課後子ども教室推進事業費	継続	11,296		8,106			3,190	勉強やスポーツ、地域住民との交流などの体験活動を実施
	かわまた認定こども園利用料完全無償化	新規	15,000					15,000	0歳から2歳児の課税世帯も含め利用料の完全無償化
	子ども見守り事業費	継続	1,496					1,496	小学生の行動動線における経由拠点の通過情報提供
	小 計		187,158	86,689	29,425	14,000	6,391	50,653	
生 涯 学習課	社会教育主事の育成	新規	85					85	職員の社会教育主事資格の取得
	コスキン事業費	継続	4,311					4,311	アルゼンチン・コスキン市との姉妹都市協定に向けた取り組み
	文化財保護事業費	継続	1,122				331	791	猫稻荷神社や春日神社白澤の調査を実施
	町史別冊「川俣と平成」(仮称)編さん準備事業費	継続	730					730	資料の収集やとりまとめなどを実施
	文化芸術推進事業費	継続	690				600	90	防災ふれあいステージの開催
	大綱木公民館の整備	新規	32,036			32,000		36	大綱木公民館整備に向けた測量・設計の実施
	中央公民館リニューアルオープン記念事業費	新規	2,611				1,200	1,411	ホールの照明LED化を記念したコンサート等の開催
	前田遺跡国史跡指定範囲確認調査事業費	継続	2,064	1,032				1,032	国史跡指定に向けて、遺跡範囲確定のための試掘調査
	町民ウォーキング大会の開催	継続	1,500		1,125			375	高齢者にもやさしいコースを楽しく歩く健康づくりイベント
	川俣町体育館照明LED化事業	継続	30,811			30,800		11	最終年は事務室、会議室等照明のLED化
	川俣町体育館サブアリーナ空調設置工事	新規	22,550			22,500		50	体育館の暑さ対策としてサブアリーナに空調を設置
小 計		98,510	1,032	1,125	85,300	2,131	8,922		
合 計		3,203,913	1,065,121	589,087	386,600	277,932	885,173		

(6) 令和6年度 主な新規事業の概要

【単位:千円】

主管課等	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
総務課	町長選挙費	14,619	一般財源14,619	令和7年2月25日任期満了に伴う町長選挙の執行経費。
総務課	町観光ポスターの制作	248	一般財源248	写真と言葉による印象に残る観光ポスターの制作。
文書広報課	県北地方防災訓練の開催	475	一般財源475	輪番で実施の県北地方防災訓練は令和6年度は川俣町で開催。
総務課	自主防災組織の強化・支援	2,500	県支出金1,250 一般財源1,250	自主防災組織の資器材購入や活動に対する補助金の交付。
消防課	財務伝票のデジタル化及び電子決裁の導入	852	一般財源852	財務会計伝票のデジタル化及び電子決裁の導入による、事務効率の向上、ペーパーレス化の推進。
財政課	旧飯坂小学校プール解体	21,610	基金21,610	旧飯坂小学校の敷地有効活用を目的としたプールの解体工事。
財政課	貸事業所整備事業	514,142	国庫支出金385,607 復興特別交付税128,535	外部からの移住・事業化による雇用創出と町内事業者の活動拠点となる施設の整備。
まちづくり推進課	ふるさと大使と連携した町の魅力向上への取り組み	1,557	一般財源1,557	町出身者や町にゆかりの方が務めているふるさと大使と連携した町の魅力向上への取り組み。職員研修や事業への助言、リサーチ支援など。
まちづくり推進課	空き家対策総合支援事業	3,240	県支出金1,620 一般財源1,620	移住者・二地域居住者、新婚・子育て世帯等に対して、町内の空家の改修等に係る費用を助成。
まちづくり推進課	移住求人確保事業	13,759	国庫支出金10,319 復興特別交付税3,440	企業と連携した求人の確保及び効果的な情報発信の実施。
まちづくり推進課	窓口キャッシュレスシステムの導入	5,340	国庫支出金2,670 一般財源2,670	役場窓口で徴収する手数料などの支払いをキャッシュレスに対応するためのシステムの構築。
まちづくり推進課	デジタルサポーターの育成	729	一般財源729	スマートフォンやデジタル媒体の使いづらい方が気軽に使い方を聞けるようなデジタルサポーターの養成。
町民生活課	ごみの資源化の促進	1,125	一般財源1,125	資源ごみ回収事業に取り組み団体への報奨金の交付。
町民生活課	地域猫活動支援事業費	300	一般財源300	地域猫活動に取り組み団体が実施する地域猫への不妊去勢手術費用に対し補助金を交付。
保健福祉課	重層的支援事業の本格施行	39,813	国庫支出金16,835、県支出金7,549 繰入金7,140、一般財源8,289	福祉・医療分野の連携による多機関協働、アウトリーチなどの実施。令和6年度より本格的に移行し実施。
保健福祉課	地域福祉計画の策定	6,280	一般財源6,280	第2期地域福祉計画の策定。

主管課等	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
保健福祉課	補聴器購入費の助成	600	一般財源600	中等度難聴者が補聴器を購入した際の費用を助成。
保健福祉課	子どもに係る国民健康保険税の負担軽減	1,980	一般財源1,980	国民健康保険被保険者の18歳以下の子ども均等割を全額減免。当初予算ではシステム改修に係る経費を計上。
国民年金課	子ども家庭センターの新設	10,893	国庫支出金2,716 県支出金770,一般財源7,407	すべての妊産婦、子育て世帯、子ども本人に対して一体的に相談支援を行う機能を有する機関の設置。
子育て支援課	多剤保健指導	211	一般財源211	既存のお薬手帳の複数発行抑制のための町オアシスのお薬手帳の作成、発行による多剤保健指導。
健康増進課	山木屋防災拠点施設の整備	79,376	国庫支出金59,532 復興特別交付税19,844	山木屋地区の新たな防災拠点施設の整備（令和6年度当初は測量・設計）。
原子力災害対策課	山木屋映像記録作成事業費の補助	4,982	一般財源4,982	山木屋地区の住民による映像・写真記録DVDの作成に対する補助金の交付。
住民支援課	土壌分析の推進	503	一般財源503	化学肥料の削減、肥料コストの低減、収量の増加を目的に、土壌分析診断を推奨し、診断料に係る費用の一部に対する補助金の交付。
農林振興課	花塚山東屋整備事業	10,887	町債10,800 一般財源87	花塚山探勝路第3号休憩所（東屋）の建て替えに係る測量、設計の実施。
農林振興課	町道堺田・学校前線	15,400	町債15,400	現道拡幅工事。全体計画L=719m、W=5m。
建設水道課	空家等除却事業補助金の交付	5,000	一般財源5,000	住宅用の空家を解体した場合の費用を1件あたり50万円まで補助する。
建設水道課	奨学資金返還免除事業	-	奨学資金特別会計	奨学資金の利用者が、卒業後町内に一定期間就業等の際、返還金の1/2を免除する。
学校教育課	川俣高校魅力向上推進事業	10,059	一般財源10,059	地域みらい留学を活用した県外募集に向けて、川俣高校の魅力向上の支援を行う。
学校教育課	かわまた認定こども園利用料の完全無償化	15,000	一般財源15,000	法で無償化とされていない0歳から2歳児の課税世帯も含めた、かわまた認定こども園の利用料を完全無償化する。
子育て支援課	中央公民館リニューアルオープン記念事業	2,611	その他1,200 一般財源1,411	中央公民館ホールの照明LED化工事の竣工を記念したジャズコンサート等の開催。
生涯学習課	川俣町体育館の暑さ対策	22,550	町債22,500 一般財源50	人が集まる場の暑さ対策の一環として、町体育館サブアリーナに空調設備を設置する。
生涯学習課	川俣町合宿所での魅力ある食事の提供に向けた取り組み	508	一般財源508	町ゆかりの料理人を招へいた料理講習会を開催し、町合宿所での食事提供の魅力向上に向けた取り組みを開始。
保健福祉課	合計	807,149		

(7) 令和6年度主な復旧・復興事業の概要

【一部再掲あり】

主管課	事業名等	新規 継続	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	② 一般管理事務諸経費(負担金、補助金及び交付金)	継続	7,400					7,400	災害復旧のため派遣された職員給与等負担金
	小計		7,400					7,400	
政策推進課	② 振興計画推進事業費	新規	687					687	振興計画審議会、山木屋復興に係る座談会の実施
	② 地域魅力向上・発信事業	継続	45,400	22,672				22,728	里山ツーリズム事業、サイクルロゲイニング大会の開催
	② インベーション・コースト構想推進事業費	継続	3,000					3,000	近畿大学と連携した事業の実施
	② 移住・定住促進事業(福島再生加速化交付金)	継続	152,232	116,604			1,800	33,828	移住・定住等の支援、地域おこし協力隊の受け入れ、移住者向け住宅の整備等
	② 貸事業所整備事業(福島再生加速化交付金)	新規	514,142	385,807				128,535	外部からの移住、雇用創出と町内事業者の活動拠点整備
	小計		715,461	524,883			1,800	188,778	
原子力災害対策課	② 給与費(原子力災害対策課)	継続	42,784					42,784	原子力災害対策課職員給与費
	② 住民支援事業費	継続	11,328	2,640			2,860	5,828	情報発信業務委託料、山木屋コミュニティイベント、映像記録ほか
	② 福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	継続	47,904	47,904					山木屋地区町道、林道除草
	② 山木屋地区防災施設整備事業費	新規	79,376	59,532				19,844	新たな防災拠点施設整備に係る設計業務委託料
	① 除染対策事業費	継続	294,028		294,028				仮置場の管理、仮還工事等
	② モニタリング事業費	継続	45,644	44,225	1,320			99	地区検査所6箇所での自家用農産物・井戸水等のモニタリング等
	② 山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	継続	36,720	2,000			10,199	24,521	施設運営、管理業務、イベント運営委託料ほか
	小計		557,784	156,301	295,348		13,059	93,076	
保健福祉課	③ 災害救助臨時経費	継続	9,310		2,813			6,497	災害弔慰金、委員報酬
	② 内部被ばく検査事業費	継続	9,967	9,967					内部被ばく検査委託料、検査機器点検委託料など
	② 放射線健康対策事業費	継続	692		692				ガラスパッジによる外部被ばく線量測定ほか
	小計		19,969	9,967	3,505			6,497	
農林振興課	② 農業体験交流事業	継続	5,660	2,330				3,330	農業を通して町の魅力を発信する事業
	② 有害鳥獣対策事業費	継続	27,454		5,700			21,754	有害鳥獣捕獲報償金、捕獲委託料、ニホンザル行動調査ほか
	② 緊急対策農業振興事業費	継続	5,000					5,000	米の全袋検査事業補助金
	② 営農再開支援事業	継続	145,514		145,514				営農再開支援事業補助金ほか
	② 震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	継続	6,250					6,250	暗渠排水の整備等
	② ふくしま森林再生事業費	継続	68,312		55,108			13,204	森林・路網整備、広葉樹林再生事業
	小計		258,190	2,330	206,322			49,538	
学校教育課	② 教育復興推進事業	継続	707		707				山木屋小中学校の生徒を対象に実施する事業
	② スクールソーシャルワーカー派遣事業費	継続	167					167	児童生徒の様々な問題を解決するための派遣事業
	② 山木屋小中学校スクールバス運行費	継続	5,280	5,280					山木屋小中学校スクールバス運行費
	② 学校給食事務諸経費	継続	270					270	学校給食の放射能検査
	小計		6,424	5,280	707			437	
子育て支援課	② 子どもの屋内遊び場事業費	継続	15,989		10,658		2,331	3,000	子どもの屋内運動場運営費など
	② 認定こども園給食検査業務	継続	363		363				認定こども園給食の放射能検査
	小計		16,352		11,021		2,331	3,000	
生涯学習課	② スケート場施設管理運営費	継続	300					300	スケート事業運営補助金
小計		300					300		
合計			1,581,880	698,761	516,903		17,190	349,026	

説明:事業名等欄

①=除染対策事業費 ②=原子力災害による復興事業費等 ③=災害復旧事業

※ 表内の事業項目を振り分けると、次のとおりとなる。

● 一般会計当初予算

(単位:千円、%)

令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
		(A) - (B)	増減率
8,780,000	9,140,000	▲ 360,000	▲ 3.9

● ①は除染対策事業費

(単位:千円、%)

令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
		(A) - (B)	増減率
294,028	837,100	▲ 543,072	▲ 64.9

財源: 県支出金 294,028千円

● ②は原子力災害による復興事業費等

(単位:千円、%)

令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
		(A) - (B)	増減率
1,278,542	652,557	625,985	95.9

原子力災害による復興事業費等として、営農再開支援事業などを計上している。

財源: 国庫支出金 698,761千円、県支出金 220,062千円、その他財源 17,190千円、一般財源 342,529千円

● ③は災害復旧事業費

(単位:千円、%)

令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
		(A) - (B)	増減率
9,310	9,310	-	-

災害救助臨時経費等を計上している。

財源: 県支出金 2,813千円、一般財源 6,497千円

● ①、②、③を除く予算額

(単位:千円、%)

令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
		(A) - (B)	増減率
7,198,120	7,641,033	▲ 442,913	▲ 5.8

(8) 令和6年度 一般会計性質別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

性質	1 議	2 会	3 民	4 生	5 費	6 林	7 土	8 消	9 教	10 復	11 費	12 予	計	構
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		成
	議	会	民	生	費	林	土	消	教	復	費	予		比
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
1 人件費	75,596	578,199	77,541	63,443	89,427	34,455	66,860	22,182	218,774				1,226,477	14.0
2 物件費	33,123	681,881	153,682	322,643	73,965	184,838	43,422	45,377	432,308				1,971,239	22.5
3 維持補修費		260	2,635	300	896	1,462	41,824	1,615	3,721				61,582	0.7
4 扶助費		921	3,675	681,859	2,060	885	180		3,939				693,123	7.9
5 補助費等		921	98,972	362,867	172,362	209,128	11,469	294,683	438,848				1,697,765	19.4
(1)国に対するもの			60	1		563		761	512				1,897	0.0
(2)県に対するもの				3				1,537					1,540	0.0
(3)一部事務組合負担金				374				285,381					429,693	4.9
(4)その他に対するもの		921	98,538	362,863	28,424	208,565	11,469	7,004	438,336				1,284,635	14.5
6 普通建設事業費			246,203	1,260	149,046	110,699	373,996	82,251	133,980				1,652,456	18.8
(1)補助事業費			240,437	1,260	29,443	68,112	225,665		31,300				1,146,838	13.1
(2)単独事業費			5,766		119,603	36,337	145,331	74,251	102,680				488,368	5.5
(3)県営事業負担金						6,250	3,000	8,000					17,250	0.2
(4)同級他団体施行事業負担金														
7 災害復旧事業費											5		5	0.0
(1)補助事業費														
(2)単独事業費											5		5	0.0
8 失業対策事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
9 公債費											744,271		744,271	8.5
10 積立金		10,040	5	10	10,569					4			20,628	0.2
11 投資及び出資金														
12 貸付金							100,000						100,000	1.1
13 繰出金				556,735	2,208		28,512	1	4,998				592,454	6.7
14 予備費												20,000	20,000	0.2
歳出合計	109,900	1,621,605	1,834,249	712,668	503,802	1,013,068	537,752	451,106	1,231,574	5	744,271	20,000	8,780,000	100.0
国庫支出金		194,557	344,567	32,880	2,330	502,211	105,639		96,988				1,279,172	14.6
県支出金		328,749	299,486	13,286	246,692	9,672	2,420	1,350	58,984				960,639	10.9
使用料・手数料		6,174	1,602	3,737	3	1,033	50,709		6,329				69,587	0.8
財源		10,001	21,722			500	2,000		44,342			5,309	83,874	1.0
分担金・負担金・寄附金		10,025	4		9	49	1		3				10,093	0.1
財産収入		31,610	12,241	156,152	10,000				82,474				292,477	3.3
繰入金・繰越金		45,964	10,150	2,056	759	106,896	21		7,832				180,760	2.1
内 諸収入		7,300	37,700	30,000	26,800	9,000	181,300	80,400	109,000				481,500	5.5
地方債														
一般財源等	109,900	987,225	1,106,777	474,548	217,216	383,707	195,662	369,356	825,622	5	731,880	20,000	5,421,898	61.7

(9) 令和6年度 一般会計節別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

節	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計	構成比											
款	議	会	費	民	生	衛	生	農	林	商	工	費	害	復	旧	費	公	債	予	備	費	計	構	成	比
1. 報酬	42,024	8,608	1,977	260	7,409	418	462	22,182	36,397				119,737	1.4											
2. 給料	9,842	260,166	39,303	33,210	42,018	16,538	33,234		81,325				515,636	5.9											
3. 職員手当等	19,942	157,268	22,683	19,176	26,131	11,675	21,126		56,400				334,401	3.8											
4. 共済費	15,862	94,702	13,578	11,217	14,754	6,089	12,218		36,095				204,515	2.3											
5. 災害補償費		1											1	0.0											
6. 恩給及び退職年金																									
7. 報償費		29,215	8,088	4,883	15,946	2,769	5,232	927	36,160				103,220	1.2											
8. 旅費	8,035	5,550	24	64	1,142	3,313	146	20,113	2,212				40,599	0.5											
9. 交際費	400	1,200							180				1,780	0.0											
10. 需用費	784	55,580	8,502	11,080	4,432	13,865	19,942	13,028	107,588				234,801	2.7											
11. 役務費	142	39,812	2,175	4,690	1,859	4,953	2,225	4,985	19,853				80,694	0.9											
12. 委託料	6,038	484,185	140,842	222,902	149,641	182,070	110,027	9,769	222,339	2			1,527,815	17.4											
13. 使用料及び賃借料	5,910	157,163	1,510	3,458	2,262	1,687	7,533	1,405	41,069	1			221,998	2.5											
14. 工事請負費		189,559	1,024	183,603	25,450	337,846	304,058	64,614	172,647	1			1,278,802	14.6											
15. 原材料費					3,125		2,299	290	112				5,827	0.1											
16. 公有財産購入費							5,450						5,450	0.1											
17. 備品購入費		831	149	1,578			110	8,692	2,565				13,925	0.2											
18. 負担金補助及び交付金	921	121,965	366,505	212,689	198,501	110,003	10,329	304,340	412,526				1,737,779	19.8											
19. 扶助費			671,140	1,640					3,499				676,279	7.7											
20. 貸付金						100,000							100,000	1.1											
21. 補償補填及び賠償金			5			193,330	3,360		91				196,786	2.2											
22. 償還金利子及び割引料		5,700	4		563						744,271		750,538	8.5											
23. 投資及び出資金																									
24. 積立金		10,040	5	10	10,569				4				20,628	0.2											
25. 寄附金																									
26. 公課費		60						761	512				1,333	0.0											
27. 繰出金			556,735	2,208		28,512	1						587,456	6.7											
28. 予備費												20,000	20,000	0.2											
合 計	109,900	1,621,605	1,834,249	712,668	503,802	1,013,068	537,752	451,106	1,231,574	5	744,271	20,000	8,780,000	100.0											

(1) 引上げ分地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分) 173,303千円

(歳出)社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,743,439 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 ※職員給与は除く (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県支出金	町債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	462,879	316,600		6,451	24,587	115,241
	高齢者福祉事業	322,900	2,346	6,200	16,713	52,336	245,305
	児童福祉事業	247,690	156,868	19,500	9,615	10,850	50,857
	母子福祉事業	23,351	5,061			3,216	15,074
	小計	1,056,820	480,875	25,700	32,779	90,989	426,477
社会保険	国民健康保険事業	128,299	70,181			10,219	47,899
	介護保険事業	282,832	18,412			46,495	217,925
	後期高齢者医療事業	74,505	45,323			5,131	24,051
	小計	485,636	133,916			61,845	289,875
保健衛生	疾病予防・健康増進対策事業	115,983	15,367		1,203	17,480	81,933
	地域医療確保対策事業費	85,000	68,000			2,989	14,011
	小計	200,983	83,367		1,203	20,469	95,944
合計	1,743,439	698,158	25,700	33,982	173,303	812,296	

川俣町とSDGs（持続可能な開発目標）

SDGs【Sustainable Development Goals（訳：持続可能な開発目標）】は、世界全体の経済、社会及び環境の3つの側面における持続可能な開発を統合的取り組みとして推進する理念であり、多様かつ複合的な目標の追求は、町においても課題の解決に貢献し、持続可能な「まち」、ひいては地方創生を推進するものです。

第6次川俣町振興計画においては、将来像や目標、施策について、SDGsの観点をもって整理し、本町の特性を生かしつつ、国や県、そして町民とともに、SDGsの達成に向けた取り組みを進めていきます。

令和6年度には、煙を排出せず環境にやさしい火葬炉を採用した新しい火葬場（斎場）が供用開始となります。また、ごみの資源化を実施している団体への助成金交付など、ごみの減量化、資源化へ向けての取り組みも始まり、町民と共に脱炭素社会の実現へ向けての歩みを加速していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

